



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 日立建機株式会社

コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 辻本 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長

(氏名) 早水 紀雄

TEL 03-3830-8065

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	554,486	0.2	28,322	△11.2	19,780	△33.3	12,749	5.5
24年3月期第3四半期	553,282	4.4	31,895	39.8	29,650	42.7	12,086	99.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 24,916百万円 (443.3%) 24年3月期第3四半期 4,586百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	60.19	60.18
24年3月期第3四半期	57.14	57.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,071,710	384,441	31.2
24年3月期	1,086,116	368,777	29.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 334,317百万円 24年3月期 322,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△9.4	56,000	2.1	45,000	△13.0	33,000	43.3	155.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） TCM株式会社
（注）詳細は添付資料 P.6「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へと変更していますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の規定に該当するため、「2）1）以外の会計方針の変更」と「3）会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	215,115,038 株	24年3月期	215,115,038 株
25年3月期3Q	3,291,885 株	24年3月期	3,296,336 株
25年3月期3Q	211,822,474 株	24年3月期3Q	211,509,387 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年12月31日)(以下、「当第3四半期」という。)における世界経済は、米国では底堅さも見られましたが、欧州では、緊縮財政、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等の影響を受けて、景気は引き続き停滞しました。また、中国・インド等の経済成長が引き続き低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、日本では復興需要を背景としたレンタル需要が引き続き好調でしたが、中国では依然として固定資産投資が低調で需要も引き続き低調に推移しました。また、インドネシアにおいても堅調であった農業・林業関係の需要が減少し、世界全体で需要は減少しました。

マイニング(鉱山)機械市場につきましては、世界の資源需要減速の影響を受け、石炭鉱山向けの需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、当期の収益確保をめざして建設機械・マイニング機械におけるシェア向上策、原価低減、経営の効率化を強力に推進してまいりました。また、競争が激化するインド市場における地位強化のため、ブランドイメージの浸透を目的に、子会社のテルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.をタタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.へと社名変更しました。

建設機械については、日本ではレンタル向け等の復興需要の取り込みに努め、海外においては、新興国市場を中心に、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に取り組みました。

マイニング機械については、機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図りお客様満足度向上に努めました。

以上の結果、連結売上高については、5,544億8千6百万円(前年同四半期増減率0%)となりました。営業利益については、中国の売上高が対前年同期比353億円減少した影響を受け、283億2千2百万円(同△11%)となり、当第3四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	当第3四半期 (A) 自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	前第3四半期 (B) 自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	前年同四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売 上 高	554,486	553,282	1,204	0.2
営 業 利 益	28,322	31,895	△3,573	△11.2
経 常 利 益	19,780	29,650	△9,870	△33.3
当 期 純 利 益	12,749	12,086	663	5.5

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

② 地域別売上高の概況

〔日本〕

日本経済は、復興関連需要が景気を下支えしているものの、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏み状態が続いています。

建設機械需要につきましては、復興関連工事を中心とした公共工事の増加、住宅着工の持ち直しにより好調に推移しました。

このような状況下、レンタルと販売サービス部門を統合した日立建機日本株式会社において業界初となるポイントプログラムの会員数が順調に増加し、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速に対応し、お客様の満足度向上に取り組みました。

第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、連結売上高は、1,394億3千6百万円（前年同四半期増減率△5%）となりました。

〔米州〕

米国経済は個人消費の持ち直しや、企業の設備投資および住宅着工件数の増加等、引き続き堅調に推移しました。建設機械需要につきましては、レンタル業界及びエネルギー関連業界向け需要が引き続き増加傾向で推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

連結売上高は、869億7千8百万円（前年同四半期増減率50%）となりました。

〔欧州〕

欧州経済は、引き続き金融危機の影響による景気減速が続いています。

建設機械の需要につきましては、小型建機を中心にドイツ、フランス、イギリスで対前年同期を下回り、一層厳しさを増しています。また南欧については油圧ショベル、ホイールローダ共に引き続き前年同期割れの状況が続いています。

このような状況下、当連結グループは油圧ショベル、ホイール式油圧ショベルやミニショベル、ラインアップの揃ったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

連結売上高は、404億8千5百万円（前年同四半期増減率△10%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアCIS経済は、原油市況が堅調であるものの、固定資本形成は鈍化傾向にあります。

建設機械の需要についても、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ工事や、マイニング関連事業を中心に底堅いものの先行きには不透明感があります。

このような状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。またロシア新工場建設工事を開始し、現地生産に向けて準備を着々と進めています。

アフリカでは、北西中部アフリカ代理店との関係強化に努めるとともに、南部アフリカではジンバブエなどの新規代理店設定に取り組みました。

中近東では、トルコ大手コンストラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

連結売上高は、513億8千9百万円（前年同四半期増減率15%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

アジア・大洋州では、インドネシアにおいて石炭・パームオイル価格下落に伴う関連需要が減速する一方、都市部でのインフラ投資関連需要が具体化しつつあります。また、タイでは洪水復興需要、シンガポールでは地下鉄工事をはじめとした社会インフラ整備需要が堅調に推移しました。

このような状況下、P.T.日立建機インドネシアでは新型機の現地量産体制が整い、市場にマッチした製品を供給し更なる販売向上を図りました。

インド経済は、通貨ルピー安やインフレ圧力により高い政策金利が据え置かれ、成長が鈍化しています。

インド建設機械需要については競争環境が更に厳しくなる状況下、テルココンストラクションエキイップメントCo., Ltd. からタタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd. に社名変更、コルカタでの世界鉱山機械展（IMME）にて新型機を発表するなど、油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持しました。

オーストラリアでは、堅調な経済動向を反映し建設関連需要が堅調に推移する一方、石炭・鉄鉱石など資源需要が減速しております。

このような状況下、業種毎に市場動向を注視しながら各種建設機械の需要を取り込むとともに、部品サービスの拡販に努めました。林業市場に関しては、ニュージーランドで新たに林業仕様機を投入し、売上拡大を図りました。

連結売上高は、1,795億円（前年同四半期増減率8%）となりました。

〔中国〕

中国は、景気の伸びが減速する中、複数回に亘る政策金利や預金準備率の引き下げなど、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要につきましては、引き続き前年同期を大幅に下回る状況が続いています。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

連結売上高は、566億9千8百万円（前年同四半期増減率△38%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第3四半期 自 2012年4月1日 至 2012年12月31日		前第3四半期 自 2011年4月1日 至 2011年12月31日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (%)
米 州	86,978	15.7	58,196	10.5	28,782	49.5
欧 州	40,485	7.3	44,718	8.1	△4,233	△9.5
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	51,389	9.3	44,705	8.1	6,684	15.0
アジア・大洋州	179,500	32.4	166,618	30.1	12,882	7.7
中 国	56,698	10.2	91,998	16.6	△35,300	△38.4
小 計	415,050	74.9	406,235	73.4	8,815	2.2
日 本	139,436	25.1	147,047	26.6	△7,611	△5.2
計	554,486	100.0	553,282	100.0	1,204	0.2

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

③ 事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、多様化する地域特有のニーズに対応した「ZAXIS-5型」シリーズを拡充するとともに、モデルチェンジを行った後方超小旋回型ミニショベルの拡販に努めました。

マイニング関連製品は、大幅な生産性向上を実現しつつ燃料費低減及び環境に配慮したトロリー式ダンプトラックと電動式超大型油圧ショベルとのセット販売等による需要の取り込みに努めました。また、マイニング機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。

連結売上高は、5,396億5千6百万円（前年同四半期増減率7%）となりました。

(b) 産業車両事業

当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の業績のみを取込んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間の連結売上高は、148億3千万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%、332億7千2百万円減少し、7,190億3千2百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が855億7千7百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%、188億6千6百万円増加し、3,526億7千8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%、144億6百万円減少し、1兆717億1千万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.9%、619億8千6百万円減少し、4,580億6千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が355億8千2百万円、短期借入金が108億6千8百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16.2%、319億1千6百万円増加し、2,292億3百万円となりました。これは主として社債が199億9千万円、長期借入金が157億1百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.2%、300億7千万円減少し、6,872億6千9百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が127億4千9百万円となったものの、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、4.2%、156億6千4百万円増加し、3,844億4千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末（以下、「当第3四半期」という。）における現金及び現金同等物は797億1千4百万円となり、当連結会計年度期首より13億4千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が283億8千4百万円、減価償却費265億5千3百万円、売上債権（リース債権含む）の減少811億4千万円を計上する一方、たな卸資産の増加501億4千8百万円、法人税等の支払191億3千4百万円等がありました。この結果、当第3四半期は405億5千7百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間（以下、「前第3四半期」という。）と比べ430億3千7百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、222億8百万円の支出となり、前第3四半期と比べて1億1千6百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは183億4千9百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、212億7千7百万円の支出となりました。これは主に利息の支払88億7百万円、配当金の支払126億1千万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期連結業績予想（2012年4月1日～2013年3月31日）に関しては、当年度の油圧ショベル需要を、中国、インド、およびインドネシア市場の減速を織込み、前回予想から5千台減少の20万1千台（前年同期増減率△11%）と見込んでおります。また、マイニング事業としては資源需要の減速により、マイニング機械需要が弱含みとなっています。一方、販売体制の強化、ソフト事業（部品販売及びサービス・中古・再生部品販売等）の充実を図るとともに、原価低減等を進め、また、足元の円安傾向にある為替環境を反映し、平成24年10月25日に公表いたしました通期連結業績予想を変更していません。

売上高は前年度を下回る7,400億円（前年同期増減率△9%）、利益関係につきましては、営業利益560億円（同2%）、経常利益450億円（同△13%）、純利益330億円（同43%）を据え置きました。

第4四半期の為替レートにつきましては、米ドル78円（10月25日想定時）を89円、ユーロ100円（10月25日想定時）を119円、人民元12.3円（10月25日想定時）を14.4円へ変更しています。

平成25年3月期連結業績予想

(百万円未満は四捨五入して表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想	百万円 740,000	百万円 56,000	百万円 45,000	百万円 33,000	円 銭 155 79
今回予想	740,000	56,000	45,000	33,000	155 79
増減額	0	0	0	0	—
増減率(%)	0	0	0	0	—
(ご参考) 平成24年3月期	817,143	54,837	51,711	23,036	108 88

(注) 上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であるT C M株式会社の全株式をユニキャリア株式会社に2012年8月1日をもって売却いたしました。重要な子会社の異動に伴い、T C M株式会社及び当該連結子会社（計11社）が連結子会社から除外されました。（当第3四半期連結会計期間末 連結子会社 48社）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング（鉱山）機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、第1四半期連結会計期間以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,803	64,083
受取手形及び売掛金	238,478	172,184
リース債権及びリース投資資産	120,321	101,038
商品及び製品	186,625	224,405
仕掛品	58,485	71,604
原材料及び貯蔵品	23,802	20,846
その他	57,072	72,214
貸倒引当金	△5,282	△7,342
流動資産合計	752,304	719,032
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産（純額）	43,602	44,008
建物及び構築物（純額）	67,098	75,675
機械装置及び運搬具（純額）	51,063	56,566
工具、器具及び備品（純額）	4,895	5,497
土地	64,170	54,417
建設仮勘定	14,032	24,344
有形固定資産合計	244,860	260,507
無形固定資産		
ソフトウェア	19,965	18,436
のれん	18,144	11,886
その他	2,678	2,596
無形固定資産合計	40,787	32,918
投資その他の資産		
投資有価証券	20,736	24,399
その他	28,152	35,637
貸倒引当金	△723	△783
投資その他の資産合計	48,165	59,253
固定資産合計	333,812	352,678
資産合計	1,086,116	1,071,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,880	157,298
短期借入金	208,312	197,444
1年内償還予定の社債	20,060	—
未払法人税等	18,367	15,916
その他	80,433	87,408
流動負債合計	520,052	458,066
固定負債		
社債	30,010	50,000
長期借入金	130,522	146,223
退職給付引当金	12,021	8,557
その他	24,734	24,423
固定負債合計	197,287	229,203
負債合計	717,339	687,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,477
利益剰余金	183,728	189,064
自己株式	△4,093	△4,087
株主資本合計	345,689	351,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	2,218
繰延ヘッジ損益	△1,713	△2,070
為替換算調整勘定	△25,027	△16,862
その他の包括利益累計額合計	△23,119	△16,714
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	49,358
純資産合計	368,777	384,441
負債純資産合計	1,086,116	1,071,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年12月31日)
売上高	553, 282	554, 486
売上原価	406, 925	412, 325
売上総利益	146, 357	142, 161
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17, 541	14, 743
従業員給料及び手当	30, 195	31, 049
研究開発費	11, 381	12, 147
その他	55, 345	55, 900
販売費及び一般管理費合計	114, 462	113, 839
営業利益	31, 895	28, 322
営業外収益		
受取利息	2, 471	2, 043
割賦販売受取利息	275	177
受取配当金	168	171
持分法による投資利益	269	—
補助金収入	1, 210	1, 031
その他	3, 418	2, 724
営業外収益合計	7, 811	6, 146
営業外費用		
支払利息	8, 445	8, 787
持分法による投資損失	—	492
為替差損	417	1, 616
その他	1, 194	3, 793
営業外費用合計	10, 056	14, 688
経常利益	29, 650	19, 780
特別利益		
投資有価証券売却益	—	193
持分変動利益	—	9, 904
特別利益合計	—	10, 097
特別損失		
事業構造改善費用	—	562
投資有価証券評価損	363	—
減損損失	—	931
退職給付費用	219	—
特別損失合計	582	1, 493
税金等調整前四半期純利益	29, 068	28, 384
法人税等	11, 558	12, 111
少数株主損益調整前四半期純利益	17, 510	16, 273
少数株主利益	5, 424	3, 524
四半期純利益	12, 086	12, 749

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,510	16,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,570	△1,398
繰延ヘッジ損益	1,774	△318
為替換算調整勘定	△12,726	10,914
持分法適用会社に対する持分相当額	△402	△555
その他の包括利益合計	△12,924	8,643
四半期包括利益	4,586	24,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	19,154
少数株主に係る四半期包括利益	3,151	5,762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,068	28,384
減価償却費	28,904	26,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	2,231
受取利息及び受取配当金	△2,639	△2,214
支払利息	8,445	8,787
持分法による投資損益 (△は益)	△269	492
売上債権の増減額 (△は増加)	4,093	58,671
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	11,366	22,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,738	△50,148
賃貸用営業資産の取得による支出	△13,336	△12,864
賃貸用営業資産の売却による収入	1,857	2,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,155	△22,405
有形固定資産売却損益 (△は益)	△758	△1,242
その他	△246	△1,090
小計	11,926	59,691
法人税等の支払額	△14,406	△19,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	40,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,403	△35,937
有形固定資産の売却による収入	292	1,695
無形固定資産の取得による支出	△3,528	△1,877
投資有価証券の取得による支出	△871	△11,143
投資有価証券の売却による収入	37	608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	29,297
利息及び配当金の受取額	2,863	2,426
持分法適用会社よりの配当金受取額	58	39
その他	△1,540	△7,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,092	△22,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,445	△9,290
長期借入れによる収入	24,466	43,238
長期借入金の返済による支出	△24,120	△32,258
リース債務の返済による支出	△2,177	△2,883
社債の発行による収入	—	19,906
社債の償還による支出	△5	△20,070
利息の支払額	△8,525	△8,807
配当金の支払額	△5,291	△7,414
少数株主への配当金の支払額	△3,764	△5,196
少数株主からの払込みによる収入	31	1,491
自己株式の売却による収入	13	6
自己株式の取得による支出	△2	0
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,077	△21,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,641	1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,136	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	74,710	81,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,574	79,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	505,474	47,808	553,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	505,474	47,808	553,282
セグメント利益	30,866	1,029	31,895

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	539,656	14,830	554,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	539,656	14,830	554,486
セグメント利益	28,248	74	28,322

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおります。